



日本銀行 政策委員会月報

平成25年5月



第766号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月21・22日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年4月26日開催分）に関する件（5月21・22日）	3
(2) 通常会合関係	4
◆第128回事業年度決算等に関する件（4月30日）	4
◆総裁および中曽副総裁の兼職を承認する件（5月7日）	32
◆参与の推薦に関する件（5月7日）	33
◆平成24年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）	33
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月28日）	34
◆政策委員会月報（平成25年4月）に関する件（5月28日）	37
2. 報告事項	38

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月21・22日）

本委員会は、平成25年5月21・22日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2013年5月22日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、本年末にそれぞれ2.2兆円、3.2兆円の残高まで買入れたあと、その残高を維持する。

3. わが国の景気は、持ち直しつつある。輸出は、海外経済が昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かうもとで、下げ止まっている。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

4. 先行きのわが国経済については、金融緩和や各種経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていくとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開、米国経済や新興国・資源国経

済の成長力など、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2013年4月26日開催分）に関する件（5月21・22日）

本委員会は、平成25年5月21・22日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2013年4月26日開催分）^{注1)}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（5月27日公表）。

(2) 通常会合関係

◆第128回事業年度決算等に関する件（4月30日）

本委員会は、平成25年4月30日、第128回事業年度（平成24年度）決算等について、下記のとおり決定した^{注2)}。

その後、日本銀行は、第128回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月29日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

記

第128回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第128回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第128回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第128回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

注2) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、第128回事業年度決算等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第 1 2 8 回事業年度財務諸表

1. 財 産 目 録

第 1 2 8 回事業年度末(平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	323,540,126,250	
国 債	125,355,626,798,498	額 面 124,195,860,250,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,245,715,573,746	額 面 1,245,800,000,000 円
社 債	2,887,292,458,984	額 面 2,852,500,000,000 円
金銭の信託 (信託財産株式)	1,378,033,869,914	
金銭の信託 (信託財産指数連動型上場投資信託)	1,544,000,809,742	
金銭の信託 (信託財産不動産投資信託)	118,972,150,107	
貸 出 金	25,487,067,000,000	
電 子 貸 付	25,487,067,000,000	1,571 口
外 国 為 替	5,526,470,710,319	
外 貨 預 け 金	949,502,132,282	
外 貨 債 券	4,202,429,703,017	
外 貨 投 資 信 託	47,169,195,020	
外 貨 貸 付 金	327,369,680,000	
代 理 店 勘 定	22,803,167,847	預け先 89 か所
そ の 他 資 産	276,848,121,861	
取 立 未 済 切 手 手 形	2,072,328,960	14 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	60,168,087,633	6 種
未 収 利 息	162,261,697,825	
そ の 他 の 資 産	36,842,633,079	
有 形 固 定 資 産	204,979,635,610	
建 物	100,936,146,417	延面積 637,581.61 平方メートル
土 地	82,861,043,896	611,170.62 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,449,941,655	23,785 点
建 設 仮 勘 定	2,652,457,180	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,080,046,462	動 産 10,651 点
無 形 固 定 資 産	136,225,839	
権 利 金	136,225,839	
資 産 の 部 合 計	164,812,740,057,754	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	83,378,274,888,019	
預 金	58,320,053,288,847	
当 座 預 金	58,128,929,684,391	1,165 □
そ の 他 預 金	191,123,604,456	124 □
政 府 預 金	1,494,128,994,225	
当 座 預 金	149,999,975,085	
国 内 指 定 預 金	958,134,134,169	
そ の 他 政 府 預 金	385,994,884,971	
売 現 先 勘 定	14,505,493,650,544	55 □
そ の 他 負 債	286,743,176,540	
未 払 送 金 為 替	7,926,965,793	
未経過割引料利息その他	8,219	
未 払 法 人 税 等	256,601,459,000	
リ ー ス 債 務	7,867,999,266	
そ の 他 の 負 債	14,346,744,262	
退 職 給 付 引 当 金	199,621,403,767	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,096,310,000,000	
負 債 の 部 合 計	161,523,974,394,955	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,712,623,789,214	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	576,028,677,133	
純 資 産 の 部 合 計	3,288,765,662,799	
負債および純資産の部合計	164,812,740,057,754	

2. 貸 借 対 照 表

第128回事業年度末(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	83,378,274,888,019
現 金	323,540,126,250	預 金	58,320,053,288,847
国 債	125,355,626,798,498	当 座 預 金	58,128,929,684,391
コマーシャル・ペーパー等	1,245,715,573,746	そ の 他 預 金	191,123,604,456
社 債	2,887,292,458,984	政 府 預 金	1,494,128,994,225
金銭の信託(信託財産株式)	1,378,033,869,914	当 座 預 金	149,999,975,085
金銭の信託(信託財産指数連動型 上場投資信託)	1,544,000,809,742	国 内 指 定 預 金	958,134,134,169
金銭の信託(信託財産不動産投資 信託)	118,972,150,107	そ の 他 政 府 預 金	385,994,884,971
貸 出 金	25,487,067,000,000	売 現 先 勘 定	14,505,493,650,544
電 子 貸 付	25,487,067,000,000	そ の 他 負 債	286,743,176,540
外 国 為 替	5,526,470,710,319	未 払 送 金 為 替	7,926,965,793
外 貨 預 け 金	949,502,132,282	未 経 過 割 引 料 利 息 そ の 他	8,219
外 貨 債 券	4,202,429,703,017	未 払 法 人 税 等	256,601,459,000
外 貨 投 資 信 託	47,169,195,020	リ ー ス 債 務	7,867,999,266
外 貨 貸 付 金	327,369,680,000	そ の 他 の 負 債	14,346,744,262
代 理 店 勘 定	22,803,167,847	退 職 給 付 引 当 金	199,621,403,767
そ の 他 資 産	276,848,121,861	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
取 立 未 済 切 手 手 形	2,072,328,960	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,096,310,000,000
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	負 債 の 部 合 計	161,523,974,394,955
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	(純 資 産 の 部)	
政 府 勘 定 保 管 金	60,168,087,633	資 本 金	100,000,000
未 収 利 息	162,261,697,825	法 定 準 備 金	2,712,623,789,214
そ の 他 の 資 産	36,842,633,079	特 別 準 備 金	13,196,452
有 形 固 定 資 産	204,979,635,610	当 期 剰 余 金	576,028,677,133
建 物	100,936,146,417	純 資 産 の 部 合 計	3,288,765,662,799
土 地	82,861,043,896		
リ ー ス 資 産	7,449,941,655		
建 設 仮 勘 定	2,652,457,180		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,080,046,462		
無 形 固 定 資 産	136,225,839		
権 利 金	136,225,839		
資 産 の 部 合 計	164,812,740,057,754	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	164,812,740,057,754

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 8 回事業年度

〔平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,398,260,282,572
貸 出 金 利 息	33,239,426,120
貸 付 金 利 息	33,239,426,120
国 債 利 息	622,542,416,372
コマーシャル・ペーパー等利息	1,868,982,953
社 債 利 息	6,533,928,400
国 債 売 却 益	367,224,800
外 国 為 替 収 益	680,868,739,635
為 替 差 益	603,620,696,124
外 貨 債 券 収 益	70,078,958,431
外 貨 投 資 信 託 収 益	4,589,007,722
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	1,907,047,553
外 貨 預 け 金 等 利 息	673,029,805
そ の 他 経 常 収 益	52,839,564,292
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	21,471,587,757
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	5,166,926,884
受 取 配 当 金	633,286,793
受 入 手 数 料	11,174,198,775
そ の 他 の 経 常 収 益	14,393,564,083
経 常 費 用	266,564,832,393
売 現 先 利 息	19,902,268,038

科 目	金 額
経 費	189,917,166,374
銀 行 券 製 造 費	48,318,609,000
国 庫 国 債 事 務 費	17,990,227,533
給 与 等	47,589,624,388
交 通 通 信 費	4,306,826,728
修 繕 費	1,978,502,555
一 般 事 務 費	50,110,096,815
租 税 公 課	3,875,595,811
減 価 償 却 費	15,747,683,544
そ の 他 経 常 費 用	56,745,397,981
金銭の信託（信託財産株式）運用損	13,371,076,375
支 払 手 数 料	129,678,562
そ の 他 の 経 常 費 用	43,244,643,044
経 常 利 益	1,131,695,450,179
特 別 利 益	6,953,112,891
固 定 資 産 処 分 益	5,194,011,066
そ の 他 の 特 別 利 益	1,759,101,825
特 別 損 失	301,989,618,617
固 定 資 産 処 分 損	179,618,617
外国為替等取引損失引当金繰入額	301,810,000,000
税 引 前 当 期 剰 余 金	836,658,944,453
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	260,630,267,320
当 期 剰 余 金	576,028,677,133

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンスする。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

5. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、本事業年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、当該変更による本事業年度の財務諸表への影響は軽微である。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年以内 1 6 7 百万円

1年超 1 6 4 百万円

合計 3 3 2 百万円

(2) 貸手側

1年以内 1 百万円

1年超 4 5 百万円

合計 4 7 百万円

退職給付会計に係る注記事項

1. 退職給付債務に関する事項

		(円)
退職給付債務	(A)	△200,699,678,000
年金資産	(B)	—
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△200,699,678,000
未認識数理計算上の差異	(D)	1,078,274,233
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△199,621,403,767
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△199,621,403,767

2. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	4,782,083,000
利息費用	4,003,226,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,229,810,276
過去勤務債務の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	10,015,119,276

3. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	—

第128回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	358,139,466,709	323,540,126,250	△34,599,340,459

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	16,560,545,604,150	34,006,385,099,605	17,445,839,495,455
国庫短期証券	16,560,545,604,150	34,006,385,099,605	17,445,839,495,455
長期国債	70,686,647,340,431	91,349,241,698,893	20,662,594,358,462
利付国債2年	12,319,777,647,237	19,094,649,889,195	6,774,872,241,958
利付国債5年	12,773,871,135,794	22,163,404,377,540	9,389,533,241,746
利付国債10年	26,367,456,958,344	28,999,723,652,281	2,632,266,693,937
利付国債20年	15,228,485,644,043	16,082,741,884,653	854,256,240,610
変動利付国債	2,277,172,298,365	3,110,219,438,261	833,047,139,896
物価連動国債	998,406,118,309	1,129,185,050,088	130,778,931,779
その他	721,477,538,339	769,317,406,875	47,839,868,536
合 計	87,247,192,944,581	125,355,626,798,498	38,108,433,853,917

(注) 「資産買入等の基金」により買い入れた国債の残高を含む。

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,594,876,498,444	1,245,715,573,746	△349,160,924,698
短期社債等	1,594,876,498,444	1,245,715,573,746	△349,160,924,698

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、「資産買入等の基金」により買い入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	1,990,643,768,227	2,887,292,458,984	896,648,690,757

(注) 「社債」とは、「資産買入等の基金」により買い入れた社債（不動産投資法人債を含む。）である。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,428,289,344,745	1,378,033,869,914	△50,255,474,831
株式	1,409,968,361,495	1,360,524,610,814	△49,443,750,681
未収配当金等	18,320,983,250	17,509,259,100	△811,724,150

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	847,854,505,850	1,544,000,809,742	696,146,303,892
指数連動型上場投資信託	847,854,505,850	1,544,000,809,742	696,146,303,892

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	73,634,787,553	118,972,150,107	45,337,362,554
不動産投資信託	72,751,330,737	117,481,388,575	44,730,057,838
未収分配金	883,456,816	1,490,761,532	607,304,716

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
電子貸付	38,975,460,000,000	25,487,067,000,000	△13,488,393,000,000
補完貸付	7,000,000,000	1,000,000,000	△6,000,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	38,968,460,000,000	25,486,067,000,000	△13,482,393,000,000
合 計	38,995,460,000,000	25,487,067,000,000	△13,508,393,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（年度末においては「貸出支援基金」の運営として行う同貸付金。米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	67,373,884,694	949,502,132,282	882,128,247,588
外貨債券	4,594,177,572,539	4,202,429,703,017	△391,747,869,522
外貨投資信託	39,207,482,843	47,169,195,020	7,961,712,177
外貨金銭の信託	136,412,645,451	0	△136,412,645,451
外貨貸付金	1,035,215,660,000	327,369,680,000	△707,845,980,000
合 計	5,872,387,245,527	5,526,470,710,319	△345,916,535,208

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち397,401,879,685円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」の年度初残高は、米ドル資金供給オペレーションによる貸付金の残高である。年度末残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	32,401,238,412	22,803,167,847	△9,598,070,565

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	43,514,872	2,072,328,960	2,028,814,088
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	0	△100,000,000,000
政府勘定保管金	59,321,645,761	60,168,087,633	846,441,872
未収利息	159,830,148,482	162,261,697,825	2,431,549,343
その他の資産	32,732,160,285	36,842,633,079	4,110,472,794
合 計	367,430,843,764	276,848,121,861	△90,582,721,903

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	102,398,056,480 (644,551.51)	7,348,154,417 (0.00)	8,810,064,480 (6,969.90)	8,638,577,316 (—)	100,936,146,417 (637,581.61)	296,952,724,172 (—)
土 地	82,879,147,996 (635,565.34)	0 (161.05)	18,104,100 (24,555.77)	— (—)	82,861,043,896 (611,170.62)	— (—)
リース資産	7,802,912,201 (23,546)	3,197,334,676 (4,455)	3,550,305,222 (4,216)	3,545,184,708 (—)	7,449,941,655 (23,785)	7,894,572,474 (—)
建設仮勘定	2,163,999,280	8,203,995,637	7,715,537,737	—	2,652,457,180	—
その他の 有形固定資産	11,978,548,682 (10,803)	2,193,260,294 (213)	3,091,762,514 (365)	2,981,119,765 (—)	11,080,046,462 (10,651)	25,617,746,235 (—)
合 計	207,222,664,639	20,942,745,024	23,185,774,053	15,164,881,789	204,979,635,610	330,465,042,881

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	148,989,783	2,084,074	14,848,018	14,848,018	136,225,839	812,884,978
合 計	148,989,783	2,084,074	14,848,018	14,848,018	136,225,839	812,884,978

(別表1) 「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	3,454,098,850,384	16,448,873,707,797	12,994,774,857,413
国庫短期証券	3,454,098,850,384	16,448,873,707,797	12,994,774,857,413
長期国債	6,314,247,481,494	28,133,754,017,050	21,819,506,535,556
利付国債2年	5,478,998,224,479	16,596,219,998,924	11,117,221,774,445
利付国債5年	368,335,952,423	8,704,570,341,256	8,336,234,388,833
利付国債10年	466,913,304,592	2,818,721,911,092	2,351,808,606,500
利付国債20年	0	14,241,765,778	14,241,765,778
コマーシャル・ペーパー等	1,594,876,498,444	1,245,715,573,746	△349,160,924,698
短期社債等	1,594,876,498,444	1,245,715,573,746	△349,160,924,698
社債	1,990,643,768,227	2,887,292,458,984	896,648,690,757
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	847,854,505,850	1,544,000,809,742	696,146,303,892
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	73,634,787,553	118,972,150,107	45,337,362,554
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	34,602,400,000,000	21,698,300,000,000	△12,904,100,000,000
合 計	48,877,755,891,952	72,076,908,717,426	23,199,152,825,474

(注) 「資産買入等の基金」は、量的・質的金融緩和の導入に伴い、平成25年4月4日をもって廃止した。

(別表2) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	0	3,684,336,680,000	3,684,336,680,000
合 計	0	3,684,336,680,000	3,684,336,680,000

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	74,046,285,135,000	76,440,768,260,000	2,394,483,125,000
五千円券	2,722,972,037,500	2,818,242,075,000	95,270,037,500
二千円券	205,497,932,000	201,426,592,000	△4,071,340,000
千円券	3,714,154,138,500	3,765,348,604,500	51,194,466,000
その他発行銀行券	153,906,858,358	152,489,356,519	△1,417,501,839
合 計	80,842,816,101,358	83,378,274,888,019	2,535,458,786,661

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	34,432,345,287,416	58,128,929,684,391	23,696,584,396,975
当座預金	32,381,102,346,600	55,480,785,778,780	23,099,683,432,180
別口当座預金	2,051,242,940,816	2,648,143,905,611	596,900,964,795
その他預金	1,464,014,586,715	191,123,604,456	△1,272,890,982,259
合 計	35,896,359,874,131	58,320,053,288,847	22,423,693,414,716

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	150,001,109,560	149,999,975,085	△1,134,475
国内指定預金	1,264,751,940,556	958,134,134,169	△306,617,806,387
その他政府預金	417,657,042,126	385,994,884,971	△31,662,157,155
合 計	1,832,410,092,242	1,494,128,994,225	△338,281,098,017

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
対政府	12,552,159,163,630	12,469,768,660,557	△82,390,503,073
対外国中銀等	1,844,669,684,721	2,035,214,875,995	190,545,191,274
その他	307,958,778	510,113,992	202,155,214
うち国債補完供給	307,958,778	510,113,992	202,155,214
合 計	14,397,136,807,129	14,505,493,650,544	108,356,843,415

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	5,808,606,169	7,926,965,793	2,118,359,624
未経過割引料利息その他	115,068	8,219	△106,849
未払法人税等	12,767,000,000	256,601,459,000	243,834,459,000
リース債務	8,181,400,388	7,867,999,266	△313,401,122
その他の負債	9,093,017,398	14,346,744,262	5,253,726,864
合 計	35,850,139,023	286,743,176,540	250,893,037,517

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	199,163,179,949	10,015,119,276	9,556,895,458	199,621,403,767
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	301,810,000,000	0	1,096,310,000,000
合 計	3,237,012,172,962	311,825,119,276	9,556,895,458	3,539,280,396,780

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,686,170,445,279	26,453,343,935	0	2,712,623,789,214
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,686,283,641,731	26,453,343,935	0	2,712,736,985,666

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 33,141,997,720円及び証書貸付に係る利息 97,428,400円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 622,542,416,372円である。
コマーシャル・ペーパー等利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 1,868,982,953円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 6,533,928,400円である。
国債売却益	長期国債の売却に伴う利益金 367,224,800円である。
外国為替収益	
為替差益	年度中の外国為替相場の変動により生じた利益金 603,620,696,124円である。
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 75,902,441,459円、貸出料 271,393,461円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う損失金 6,094,876,489円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 4,589,007,722円である。
外貨金銭の信託運用益	外貨金銭の信託の運用益 1,907,047,553円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 673,029,805円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産
指数連動型上場投資信
託）運用益

分配金等に伴う利益金 21,471,587,757円である。

金銭の信託（信託財産
不動産投資信託）運用
益

分配金等に伴う利益金 5,166,926,884円である。

受取配当金

国際決済銀行株式の配当金 633,286,793円である。

受入手数料

国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替
関係事務取扱手数料など 11,174,198,775円である。

その他の経常収益

退職給付引当金取崩額、雑益など 14,393,564,083
円である。

（２）経常費用

売現先利息

国債の買戻条件付売却に伴う支払利息
19,902,268,038円である。

経費

銀行券製造費

独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費
48,318,609,000円である。

国庫国債事務費

日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取
扱手数料など 17,990,227,533円である。

給与等

役員給与 339,713,100円、職員給与 37,634,941,830
円及び退職手当 9,614,969,458円である。

交通通信費

旅費交通費 1,668,419,542円及び通信費
2,638,407,186円である。

修繕費

営業所、行舎の諸修理費など 1,978,502,555円であ
る。

一般事務費	消耗品費 1,063,074,596 円、光熱水道費 1,928,509,313円、建物機械等賃借料 9,559,759,715 円、建物機械等保守料 9,057,620,318円及び事務費 28,501,132,873円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 3,875,595,811円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 15,747,683,544円である。
その他経常費用	
金銭の信託（信託財産株式）運用損	減損処理等に伴う損失金 13,371,076,375円である。
支払手数料	諸手数料 129,678,562円である。
その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度、通貨スワップ取引の支払利息、退職給付引当金繰入額など 43,244,643,044円である。
（３）特別利益	
固定資産処分益	行舎用地の売却に伴う利益金 5,194,011,066円である。
その他の特別利益	社債利息に係る修正に伴う利益金1,759,101,825円である。
（４）特別損失	
固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 179,618,617円である。
外国為替等取引損失引当金繰入額	外国為替等取引損失引当金の繰入額 301,810,000,000円である。

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 836,658,944,453円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 260,630,267,320円である。
当期剰余金	当期剰余金は 576,028,677,133円である。

損 益 計 算 書

第128回事業年度下半期 (平成24年10月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	981,903,910,035	経 費	103,529,429,870
貸 出 金 利 息	14,954,348,804	銀 行 券 製 造 費	23,296,489,560
貸 付 金 利 息	14,954,348,804	国 庫 国 債 事 務 費	9,156,108,002
国 債 利 息	309,791,480,855	給 与 等	23,488,191,735
コマーシャル・ペーパー等利息	1,046,343,496	交 通 通 信 費	2,222,837,322
社 債 利 息	2,979,268,673	修 繕 費	1,742,339,958
国 債 売 却 益	367,224,800	一 般 事 務 費	33,620,121,051
外 国 為 替 収 益	637,388,659,281	租 税 公 課	1,823,346,125
為 替 差 益	603,620,696,124	減 価 償 却 費	8,179,996,117
外 貨 債 券 収 益	29,343,993,135	そ の 他 経 常 費 用	▲115,633,902,091
外 貨 投 資 信 託 収 益	3,920,148,378	金銭の信託(信託財産株式)運用損	▲138,685,354,053
外 貨 預 け 金 等 利 息	503,821,644	支 払 手 数 料	63,106,808
そ の 他 経 常 収 益	15,376,584,126	そ の 他 の 経 常 費 用	22,988,345,154
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	490,939,002	経 常 利 益	1,315,094,801,624
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	2,853,195,325	特 別 利 益	6,739,626,391
受 入 手 数 料	4,731,884,276	固 定 資 産 処 分 益	4,980,524,566
そ の 他 の 経 常 収 益	7,300,565,523	そ の 他 の 特 別 利 益	1,759,101,825
経 常 費 用	▲333,190,891,589	特 別 損 失	254,899,080,970
売 現 先 利 息	10,855,541,784	固 定 資 産 処 分 損	18,954,511
社 債 償 却	▲24,318,363,478	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	301,810,000,000
外 国 為 替 費 用	▲307,623,597,674	指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	▲46,929,873,541
為 替 差 損	▲307,623,597,674	税 引 前 当 期 (下 半 期) 剰 余 金	1,066,935,347,045
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	257,971,264,396
		当 期 (下 半 期) 剰 余 金	808,964,082,649

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

剰余金処分表

(第128回事業年度)

(単位：円)

当期剰余金	576,028,677,133
-------	-----------------

処分

法定準備金積立額	28,801,433,857
----------	----------------

配当金（年5／100の割合）	5,000,000
----------------	-----------

国庫納付金	547,222,243,276
-------	-----------------

合計	576,028,677,133
----	-----------------

第 128 回 事 業 年 度 (平 成 24 年 度) 決 算 報 告 書

(単位 円)

科 目	当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (－) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前 年 度 決 算 額 比 較 増 減 (－)
銀行券製造費	49,744,700,000	0	0	49,744,700,000	48,318,609,000	1,426,091,000	-1,602,831,000
国庫国債事務費	18,883,466,000	0	0	18,883,466,000	17,990,227,533	893,238,467	-21,407,550
給 与	352,302,000	0	0	352,302,000	339,713,100	12,588,900	-77,904,700
職 員 給 与	40,238,721,000	0	0	40,238,721,000	37,634,941,830	2,603,779,170	-1,790,219,420
退 職 手 当	9,936,680,000	0	0	9,936,680,000	9,614,969,458	321,710,542	283,274,416
小 計	50,527,703,000	0	0	50,527,703,000	47,589,624,388	2,938,078,612	-1,584,849,704
旅 費 交 通 費	1,994,695,000	0	0	1,994,695,000	1,668,419,542	326,275,458	-139,693,752
交 通 通 信 費	2,934,861,000	0	0	2,934,861,000	2,638,407,186	296,453,814	-54,759,238
小 計	4,929,556,000	0	0	4,929,556,000	4,306,826,728	622,729,272	-194,452,990
修 繕 費	1,997,675,000	0	0	1,997,675,000	1,978,502,555	19,172,445	276,280,255
消 耗 品 費	1,325,974,000	0	0	1,325,974,000	1,063,074,596	262,899,404	-71,551,097
光 熱 水 道 費	2,224,085,000	0	0	2,224,085,000	1,928,509,313	295,575,687	180,340,058
一 般 事 務 費	11,048,024,000	0	0	11,048,024,000	9,559,759,715	1,488,264,285	331,300,233
建物機械等賃借料	9,824,164,000	0	0	9,824,164,000	9,057,620,318	766,543,682	219,863,542
事 務 費	31,956,130,000	0	0	31,956,130,000	28,501,132,873	3,454,997,127	1,580,538,867
小 計	56,378,377,000	0	0	56,378,377,000	50,110,096,815	6,268,280,185	2,240,491,603
固 定 資 産 取 得 費	11,211,125,000	0	0	11,211,125,000	10,521,220,425	689,904,575	3,431,622,589
う ち 認 可 対 象 分	2,449,636,000	0	0	2,449,636,000	2,359,501,001	90,134,999	-263,455,893
予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計	194,672,602,000	0	0	194,672,602,000	180,815,107,444	13,857,494,556	2,544,853,203
う ち 認 可 対 象 分	185,911,113,000	0	0	185,911,113,000	172,653,388,020	13,257,724,980	-1,150,225,279

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

別紙 4

第128回事業年度（平成24年度）決算等について

1. 第128回事業年度（平成24年度）決算

(1) 資産・負債の状況

平成24年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、貸出金が減少した一方、国債が増加したことから、前年度末と比べ25兆3,558億円増加（+18.2%）し、164兆8,127億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ25兆2,823億円増加（+18.6%）し、161兆5,239億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、買入額等が償還額等を上回ったことから、125兆3,556億円と前年度末を38兆1,084億円上回った（+43.7%）。一方、貸出金は、共通担保資金供給オペによる資金供給の減少等により、25兆4,870億円と前年度末を13兆5,083億円下回った（▲34.6%）。なお、「資産買入等の基金」による買入資産等の残高は、72兆769億円となった。また、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、3兆6,843億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、「資産買入等の基金」を通じた資金供給を主因に、58兆1,289億円と前年度末を23兆6,965億円上回った（+68.8%）。この間、日本銀行券の発行残高は、83兆3,782億円と前年度末を2兆5,354億円上回った（+3.1%）。

(2) 損益の状況

平成24年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比5,956億円増益の1兆1,316億円となった。これは、為替円安に伴い外国為替関係損益が大幅益超に転化したことを主因とするものである。

特別損益は、外国為替関係損益が益超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲2,950 億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比 2,913 億円増加の 8,366 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比 469 億円増加の 5,760 億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第 53 条第 1 項に基づき、法定準備金を 288 億円（当期剰余金の 5%）積み立てたほか、同条第 4 項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500 万円、払出資金額の年 5%の割合）を支払うこととし、この結果、残余の 5,472 億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

平成 24 年度末の自己資本比率(剰余金処分後)は、7.45%と、前年度末(7.22%)に比べ上昇した。

2. 第 128 回事業年度（平成 24 年度）経費決算

第 128 回事業年度（平成 24 年度）経費決算は、「銀行券製造費」が製造コストの減少により、「給与等」が役職員給与の減額支給措置により、それぞれ減少したものの、「固定資産取得費」が大型の営業所工事案件により増加したほか、「一般事務費」がシステム化費用等を中心に増加したこと等から、全体では前年度比 1.4%増加（+25 億円）し、総額 1,808 億円となった。

◆総裁および中曽副総裁の兼職を承認する件（5月7日）

本委員会は、平成25年5月7日、「役員の兼職に関する特則」2.（1）または（2）ロ．に基づき、黒田総裁について次の兼職を承認することを決定するとともに、任期の定めがある兼職について同一の職に再任される場合は、その兼職を承認することを決定した。

また、「役員の兼職に関する特則」2.（2）イ．に基づき、中曽副総裁について次の兼職を承認することを決定した。

1. 黒田総裁

兼 職 名	報酬の有無	任 期
国際決済銀行理事	有	3年 ^{（注1）}
一般社団法人日本機械工業連合会顧問	無	2年
公益社団法人日本租税研究協会顧問	無	定めなし
社団法人日本中小企業団体連盟顧問	無	2年
東京商工会議所顧問	無	3年 ^{（注2）}

（注1） 前任者の残任期間は平成27年9月12日まで。

（注2） 前任者の残任期間は平成25年10月31日まで。

2. 中曽副総裁

兼 職 名	報酬の有無	任 期
関税・外国為替等審議会委員	無	2年 ^{（注3）}
関税・外国為替等審議会外国為替等分科会委員	無	2年 ^{（注3）}

（注3） 前任者の残任期間は平成27年3月12日まで。

◆参与の推薦に関する件（5月7日）

本委員会は、平成25年5月7日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、槍田 松瑩 氏および森 詳介 氏を参与に推薦することを決定した（6月4日、財務大臣より任命）。

◆平成24年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）

本委員会は、平成25年5月17日、平成24年度の業務概況書の作成について、第128回事業年度財務諸表が日本銀行法第52条第1項の規定に基づく財務大臣の承認を受けることを条件に、決定した（なお、日本銀行は、5月29日、同概況書を公表した）^{注3)}。

注3) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月28日）

本委員会は、平成25年5月28日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、6月14日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成24年10月～25年3月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注4)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は、年末頃にかけて減少を続けたあと、下げ止まった）

（鉱工業生産は、年末頃にかけて減少を続けたあと、下げ止まりから持ち直しに向かった）

（設備投資は、全体として弱めの動きを続けたが、年度末にかけては下げ止まりに向かった）

（住宅投資は持ち直し傾向を辿り、公共投資は増加を続けた）

（雇用・所得環境は厳しい状態が続いたが、労働需給面では年明け以降、改善に向かう動きがみられた）

（個人消費は、年明け以降、消費者マインドの改善などを受けて、次第に底堅さを増した）

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

注4) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（6月14日公表）。

- (3) 債券市場
- (4) 株式市場
- (5) 外国為替市場
- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」とその中間評価
- (3) 金融経済情勢に関する検討

イ. 24年10月4、5日の会合

(欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、やや後退した状態が続いている)

(海外経済は、減速した状態がやや強まっている)

(わが国の景気は、横ばい圏内の動きとなっている)

(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)

(金融環境は、緩和した状態にある)

ロ. 11月の会合

(欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、やや後退した状態が続いている)

(海外経済は、減速した状態が続いている)

(わが国の景気は、弱含みとなっている)

(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)

(金融環境は、緩和した状態にある)

ハ. 12月の会合

(欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はこのところ後退している)

(海外経済は、減速した状態が続いている)

(わが国の景気は、一段と弱含んでいる)

(消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)

(金融環境は、緩和した状態にある)

二. 25年1月の会合

- (国際金融資本市場における投資家のリスク回避姿勢は後退してきている)
- (海外経済は、減速した状態が続いている)
- (わが国の景気は、弱めに推移している)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

ホ. 2月の会合

- (国際金融資本市場における投資家のリスク回避姿勢は後退してきている)
- (海外経済は、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている)
- (わが国の景気は、下げ止まりつつある)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

ヘ. 3月の会合

- (国際金融資本市場における投資家のリスク回避姿勢は後退した状態にある)
- (海外経済は、減速した状態が続いているが、持ち直しに向けた動きもみられている)
- (わが国の景気は、下げ止まっている)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

(4) 金融政策運営を巡る議論

イ. 物価の安定の考え方

ロ. 強力な金融緩和の推進

ハ. 貸出増加の支援

二. 金融政策運営を巡るその他の論点

(5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

イ. 担保価格等の見直し

ロ. 資産買入等の基金の増額等

ハ. 貸出増加を支援するための資金供給の導入

二. 米ドル資金供給オペレーション等の実施期限等の延長

3. 金融市場調節の実施状況

4. 日本銀行のバランスシートの動き

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等
2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

◆政策委員会月報（平成25年4月）に関する件（5月28日）

本委員会は、平成25年5月28日、政策委員会月報（平成25年4月）を承認した。

2. 報告事項

- 企業向けサービス価格指数・2010年基準改定の基本方針
(調査統計局)^{注)}
- 2013年国際コンファランスの概要 (金融研究所)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告
(金融機構局)
- 最近の考査結果の概要 (金融機構局)
- 平成24年度の業務系統の運営と当面の課題 (業務局)
- 2013/3月末における本行バランスシートの状況 (企画局)

注) インターネット・ホームページをご参照ください (5月16日公表)。

平成25年6月25日

日本銀行政策委員会月報（第766号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。